

1. 宿泊施設の利用状況

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の施設利用者数は下表の通りである。

2019年度における全施設の延べ宿泊利用者数は、116,397人となり、前年度の利用者との比較では9,392人の減少となった。

施設ごとに季節や地域の特徴を生かした集客活動に取り組み、施設客室定員に対する利用率は72%となった。

船員及び家族の利用者数は21,011人、海事関係者は30,096人で船員・海事関係者（合計51,107人）が全利用者数に占める割合は43.9%となった。

施設整備の支援団体である公益財団法人日本船員福利厚生基金財団の船員宿泊割引制度の利用者数は10,315人であった。

2. 各施設の運営状況

2019年度は、引き続き各施設とも船員及び家族と海事関係者の利用促進はもとより、青少年スポーツ団体、ボランティア団体を含め一般の利用者にも積極的な営業活動を行った。

- ① 船員及び家族と海事関係者の利用促進のため、海運・水産・港湾関係会社・団体への営業活動に努めるとともに、社内報や親睦会誌等広報誌での周知に努めた。
- ② 船員及び家族と海事関係者の福利厚生施設としての役割はもとより、一般の方々に海や船に関心を持って頂くための施設でもあるとの認識のもと、国土交通省、市港湾局、海運関係団体、労働団体等と連携し、港湾や船の写真展の展示会場として施設の一部を提供するとともに、宿泊する親子が海・船・船員に興味を抱くパンフレット等の配布を行った。
- ③ 施設周辺地域の法人や自治体等の職員会等の団体利用拡大のため、周辺企業、観光、コンベンション関係団体、旅行業者、学校法人、スポーツ団体等の宿泊、福利厚生利用等提案を含めた営業活動に努めた。
- ④ 施設地域の祭事、行事、イベント等への協賛、参加等により、行事参加者をはじめ近隣住民に対して施設の知名度向上と利用促進に努めた。
- ⑤ ホームページアクセス者の年齢層、性別、アクセス回数の分析を行い、宿泊、レストラン、シーメンズクラブ、宴会予約の増加に資するコンテンツとなるようホームページの充実を行った。また、ツイッター等SNSを活用してリアルタイムな施設宣伝に努めた。

3. 施設の整備改善等

施設の改善については、利用者のニーズに応じた補修、改修等に取り組み、予算に沿った計画的な修繕費等の支出に努めた。

2019年度における営繕関係費用の総額は、67,345千円となった。